

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,928	264,988
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	211,695	199,454
うち、自己株式の額 (△)	494	562
うち、社外流出予定額 (△)	3,081	1,711
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,200	8,932
うち、為替換算調整勘定	△5	0
うち、退職給付に係るものとの額	12,205	8,931
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	8
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,960	9,695
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,960	9,695
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,097	283,625
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	4,213	3,799
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,213	3,799
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	24,593	19,375
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	9	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	28,816	23,182
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	269,280	260,442
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,770,694	2,775,438
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートナー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	85,765	96,223
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,856,460	2,871,661
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.42	9.06

(注) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,573	247,493
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	198,906	187,525
うち、自己株式の額（△）	494	562
うち、社外流出予定額（△）	3,081	1,711
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	8
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,542	9,344
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,542	9,344
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 267,125	256,847
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,538	3,110
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,538	3,110
繰延税金資産（一時差異に係るもの除去）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	12,388	10,444
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	9	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少數出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 15,936	13,563
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 251,189	243,283
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,750,697	2,754,793
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	82,653	93,295
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,833,351	2,848,089
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	8.86	8.54

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目		連結	単体
		前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
信用リスク オン・バランス	1.現金	0	0
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	157	157
	4.国際決済銀行等向け	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	0	0
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—
	8.地方公共団体金融機関向け	146	146
	9.我が国の政府関係機関向け	411	411
	10.地方三公社向け	17	17
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	941	934
	12.法人等向け	64,547	64,200
	13.中小企業等向け及び個人向け	15,559	15,332
	14.抵当権付住宅ローン	1,889	1,889
	15.不動産取得等事業向け	13,261	13,211
	16.三月以上延滞等	91	84
	17.取立未済手形	3	3
	18.信用保証協会等による保証付	173	173
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20.出資等	2,056	2,138
	21.上記以外	2,351	2,081
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	201	201
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	1,072	960
	(うち総株主等の譲渡権の百分の十を超える譲渡権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—
	(うち総株主等の譲渡権の百分の十を超える譲渡権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
	22.証券化	19	19
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	19	19
	23.再証券化	—	—
	24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	2,579	2,579
	(うちルック・スルー方式)	2,579	2,579
	(うちマンデート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式(1,250%))	—	—
	25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
	26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	0	0
	オン・バランス計	104,210	103,384
オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	71	71
	3.短期の貿易関連偶発債務	2	2
	4.特定の取引に係る偶発債務	67	67
	5.NIF又はRUF	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,663	1,663
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	583	583
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	79	79
	12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,732	1,732
	カレント・エクspoージャー方式	1,732	1,732
	派生商品取引	1,732	1,732
	外為関連取引	1,663	1,663
	金利関連取引	41	41
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属(金を除く)関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	—	—
	クレジット・デリバティブ取引	—	—
	(カウンター・パーティ・リスク)	27	27
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	期待エクspoージャー方式	—	—
	13.未決済取引	—	—
	14.証券化エクspoージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクspoージャー	—	—
	オフ・バランス計	4,199	4,199
CVAリスク	—	2,598	2,598
中央清算機関連エクspoージャー	—	8	8
信用リスクに対する所要自己資本の額	111,017	—	110,191
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,848	—	3,731
信用リスク及びオペレーションナル・リスクに対する総所要自己資本額	114,866	—	113,923

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクspoージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーションル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクspoージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
- 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）、
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
- 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
- 「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
- 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関連エクspoージャーは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額
オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項目	連結				単体			
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)		当中間会計期間 (2025年9月30日)	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
1.現金	—	—	0	0	—	—	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	0	0	—	—	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	5,279	211	—	—	5,279	211
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	0	0	—	—	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機関向け	—	—	3,090	123	—	—	3,090	123
9.我が国の政府関係機関向け	—	—	7,293	291	—	—	7,293	291
10.地方三公社向け	—	—	387	15	—	—	387	15
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	46,014	1,840	—	—	45,899	1,835
12.カバード・ボンド向け	—	—	12,351	494	—	—	12,346	493
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	—	—	1,857,782	74,311	—	—	1,853,972	74,158
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	—	—	32,361	1,294	—	—	32,361	1,294
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	—	—	173,774	6,950	—	—	162,848	6,513
16.劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	1,827	73	—	—	1,827	73
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	377,882	15,115	—	—	377,882	15,115
18.自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	216,852	8,674	—	—	216,852	8,674
19.取立未済手形	—	—	106,913	4,276	—	—	106,913	4,276
20.信用保証協会等による保証付	—	—	52,489	2,099	—	—	52,489	2,099
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	1,626	65	—	—	1,626	65
22.株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
23.上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー) (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うち特定項目のうち調達項目に算入されない部分に係るエクspoージャー) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー（国内基準行に限る。）) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー（国内基準行に限る。）) (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー（国際統一基準行に限る。）) (うち右記以外のエクspoージャー)	—	—	33,722	1,348	—	—	33,722	1,348
24.証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	—	—	44,744	1,789	—	—	44,449	1,777
25.再証券化	—	—	3,202	128	—	—	3,202	128
26.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー (うちルックスルーワ方式) (うちマンデート方式) (うち蓋然性方式（二百五十パーセント）) (うち蓋然性方式（四百パーセント）) (うちフォールバック方式)	—	—	43	1	—	—	43	1
27.未決済取引	—	—	7,224	288	—	—	7,224	288
28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
29.ほかの金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,720,745	108,829	—	—	2,700,748	108,029

中央清算機関関連

(単位：百万円)

項目	連結				単体			
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)		当中間会計期間 (2025年9月30日)	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己 資本の額
中央清算機関関連エクスポート	—	—	150	6	—	—	150	6

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結				単体			
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)		当中間会計期間 (2025年9月30日)	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己 資本の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己 資本の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己 資本の額	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己 資本の額
CVAリスク	—	—	49,799	1,991	—	—	49,799	1,991
うちSA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
うち簡便法	—	—	49,799	1,991	—	—	49,799	1,991

オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	連結				単体			
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	85,765	—	—	—	—	82,653	—
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	—	6,861	—	—	—	—	6,612	—
BI	—	57,176	—	—	—	—	55,102	—
BIC	—	6,861	—	—	—	—	6,612	—

リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	連結				単体			
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
リスク・アセットの合計額	—	2,856,460	—	—	—	—	2,833,351	—
総所要自己資本額	—	114,258	—	—	—	—	113,334	—

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーション・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
- 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド等）に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出す方式です。
「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 7.CVAリスクは簡便法により算出しております。
- 8.オペレーション・リスク相当額は、標準的計測手法（BICにILMを乗じて得た額）によって算出しております。
- BICの額は、金利要素（ILDC）、役務要素（SC）、及び金融商品要素（FC）の合計額で表されるBIに、BIの額の区分に応じた所定の掛目を乗じて算出しております。
また、算出に使用する内部損失乗数（ILM）は「1」を使用しております。
- オペレーション・リスク相当額の算出にあたり、BIの算出から除外した金融関連業務を行う子法人はございません。
なお、オペレーション・リスク相当額の算出にあたり、ILMの算出から除外した特殊損失はございません。
- 9.証券化エクスポートの信用リスク・アセット額の算定にあたっては、告示に定める「外部格付準拠方式」又は「標準的手法準拠方式」を使用しております。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの期末残高及び延滞エクスポートジャーヤーの期末残高 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2024年9月30日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
	信用リスク・エクスポートジャーヤーの残高		うち債券	うち派生商品取引の残高	信用リスク・エクスポートジャーヤーの残高		うち債券	うち派生商品取引の残高
	うち融資、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち融資、コミットメント及び支払承諾見返勘定			うち融資、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券		
国内	5,869,760	3,290,533	876,468	55,746	3,038	5,752,577	3,862,423	860,145
国外	321,561	260,762	30,694	22,757	—	330,733	283,033	32,057
地域別計	6,191,321	3,551,296	907,162	78,504	3,038	6,083,311	4,145,457	892,202
製造業	650,210	586,869	9,703	12,027	94	646,921	592,888	8,676
農業、林業	3,289	3,287	—	—	1	3,161	3,161	—
漁業	3,230	3,141	50	—	—	3,361	3,253	50
鉱業、採石業、砂利採取業	13,830	11,971	200	0	—	14,319	12,462	200
建設業	151,141	144,185	2,510	301	26	148,715	142,200	2,257
電気・ガス・熱供給・水道業	141,757	134,819	226	1,350	7	141,825	136,681	279
情報通信業	19,692	19,115	244	1	88	22,899	22,471	96
運輸業、郵便業	580,438	512,889	60,161	2,638	—	660,538	596,326	56,777
卸売業、小売業	382,848	343,259	8,787	18,226	440	359,016	325,326	7,747
金融業、保険業	420,431	145,034	174,572	43,376	0	385,500	151,929	140,840
不動産業、物品賃貸業	449,429	442,274	5,684	30	169	473,639	465,843	6,629
宿泊業	9,976	9,972	—	—	3	8,799	8,799	—
飲食業	18,426	18,423	—	—	1	17,124	17,124	—
医療・福祉	110,220	109,997	210	7	21	106,866	106,703	160
その他のサービス	165,997	143,796	21,381	533	12	164,020	141,908	20,867
国・地方公共団体	2,389,370	326,407	617,448	—	—	2,219,078	820,555	644,434
その他 個人	575,840	574,705	—	—	2,163	585,157	585,157	—
個人以外	105,188	21,144	5,981	10	7	122,364	12,663	3,186
業種別計	6,191,321	3,551,296	907,162	78,504	3,038	6,083,311	4,145,457	892,202
1年以下	813,329	716,985	19,333	9,715		959,976	679,315	189,177
1年超3年以下	600,831	381,476	198,735	7,490		750,361	442,433	299,392
3年超5年以下	1,508,664	399,063	267,867	25,380		1,403,109	531,168	112,052
5年超7年以下	608,606	341,148	251,837	15,441		517,517	274,822	226,565
7年超10年以下	533,193	376,283	138,819	18,090		448,916	392,608	40,110
10年超	1,124,726	1,091,773	30,569	2,384		1,162,556	1,132,087	24,904
期間の定めのないもの	1,001,969	244,565	—	—		840,873	693,022	—
期間別計	6,191,321	3,551,296	907,162	78,504		6,083,311	4,145,457	892,202
								54,304

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーヤー、及び証券化エクスポートジャーヤーを除きます。
 2.エクスポートジャーヤーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポートジャーヤーを含みません。
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたっては、前中間連結会計期間はカレント・エクスポートジャーヤ方式、当中間連結会計期間はSA-CCRを使用しております。
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5.「三月以上延滞等エクスポートジャーヤーの残高」には、三月以上延滞した者にかかるエクスポートジャーヤー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートジャーヤーの額を記載しております。
 6.「延滞等エクスポートジャーヤーの残高」には、引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートジャーヤーの額を記載しております。
 7.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートジャーヤーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートジャーヤーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2024年9月30日）				当中間会計期間（2025年9月30日）				延滞等エクスポートの残高	
	信用リスク・エクスポートの残高			三月以上 延滞等エクスポートの 商品取引の残高	信用リスク・エクスポートの残高					
	うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		うち貸出、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			
国内	5,847,617	3,272,273	876,468	55,746	1,914	5,730,872	3,844,258	860,145	43,437	46,435
国外	321,496	260,762	30,694	22,757	—	330,664	283,033	32,057	10,867	—
地域別計	6,169,114	3,533,035	907,162	78,504	1,914	6,061,537	4,127,292	892,202	54,304	46,435
製造業	642,266	578,990	9,703	12,027	78	638,041	584,068	8,676	8,429	15,964
農業、林業	3,192	3,191	—	—	—	3,109	3,109	—	—	57
漁業	3,221	3,132	50	—	—	3,354	3,246	50	19	100
鉱業、採石業、砂利採取業	13,695	11,837	200	0	—	14,204	12,347	200	0	—
建設業	149,313	142,359	2,510	301	1	146,673	140,158	2,257	266	4,550
電気・ガス・熱供給・水道業	141,620	134,693	226	1,350	7	141,615	136,481	279	353	103
情報通信業	19,649	18,975	244	1	—	22,440	21,914	96	0	274
運輸業、郵便業	577,600	510,102	60,161	2,638	—	656,698	592,486	56,777	2,544	1,610
卸売業、小売業	379,482	339,906	8,787	18,226	428	355,138	321,455	7,747	15,528	9,437
金融業、保険業	420,765	145,071	174,572	43,376	—	386,114	151,875	140,840	26,796	42
不動産業、物品賃貸業	459,537	451,351	5,684	30	135	486,394	477,565	6,629	17	3,435
宿泊業	9,788	9,788	—	—	1	158,183	136,002	20,867	343	3,675
飲食業	18,256	18,254	—	—	—	11,982	11,982	—	—	639
医療・福祉	108,276	108,054	210	7	13	13,582	13,582	—	—	1,372
その他のサービス	163,328	141,095	21,381	533	11	107,966	107,802	160	3	607
国・地方公共団体	2,389,359	326,395	617,448	—	—	2,219,069	820,546	644,434	—	—
その他個人	572,619	571,484	—	—	1,231	582,990	582,990	—	—	4,553
個人以外	97,137	18,350	5,981	10	5	113,976	9,677	3,186	—	8
業種別計	6,169,114	3,533,035	907,162	78,504	1,914	6,061,537	4,127,292	892,202	54,304	46,435
1年以下	815,198	718,872	19,333	9,715	—	962,003	681,343	189,177	3,165	—
1年超3年以下	596,072	376,722	198,735	7,490	—	748,277	440,349	299,392	3,297	—
3年超5年以下	1,504,689	395,091	267,867	25,380	—	1,397,791	525,850	112,052	9,949	—
5年超7年以下	605,365	337,906	251,837	15,441	—	512,787	270,092	226,565	16,129	—
7年超10年以下	532,696	375,785	138,819	18,090	—	447,666	391,358	40,110	16,197	—
10年超	1,123,049	1,090,096	30,569	2,384	—	1,160,851	1,130,381	24,904	5,564	—
期間の定めのないもの	992,042	238,559	—	—	—	832,159	687,917	—	—	—
期間別計	6,169,114	3,533,035	907,162	78,504	—	6,061,537	4,127,292	892,202	54,304	—

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポートを含みません。
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたっては、前中間会計期間はカレント・エクスポート方式、当中間会計期間はSA-CCRを使用しております。
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者にかかるエクスポート及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
 6.「延滞等エクスポートの残高」には、引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
 7.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2024年9月30日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,712	8,128	7,712	8,128	8,922	9,771	8,922	9,771
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,712	8,128	7,712	8,128	8,922	9,771	8,922	9,771
製造業	1,371	824	1,371	824	1,163	1,646	1,163	1,646
農業、林業	14	14	14	14	1	6	1	6
漁業	22	17	22	17	17	15	17	15
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	263	278	263	278	485	643	485	643
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	2	4	4	4	4
情報通信業	60	63	60	63	71	147	71	147
運輸業、郵便業	739	733	739	733	782	818	782	818
卸売業、小売業	2,128	3,455	2,128	3,455	3,339	3,861	3,339	3,861
金融業、保険業	0	0	0	0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	356	194	356	194	212	201	212	201
宿泊業	94	70	94	70	71	61	71	61
飲食業	396	374	396	374	363	339	363	339
医療・福祉	302	239	302	239	256	136	256	136
その他のサービス	427	324	427	324	579	288	579	288
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,530	1,534	1,530	1,534	1,572	1,599	1,572	1,599
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,712	8,128	7,712	8,128	8,922	9,771	8,922	9,771

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2024年9月30日）				当中間会計期間（2025年9月30日）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	5,970	6,412	5,970	6,412	7,203	8,047	7,203	8,047
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	5,970	6,412	5,970	6,412	7,203	8,047	7,203	8,047
製造業	1,330	783	1,330	783	1,134	1,616	1,134	1,616
農業、林業	14	14	14	14	1	2	1	2
漁業	22	17	22	17	17	15	17	15
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	247	255	247	255	471	636	471	636
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	2	2	2	2	2
情報通信業	33	36	33	36	45	121	45	121
運輸業、郵便業	730	728	730	728	781	818	781	818
卸売業、小売業	2,054	3,407	2,054	3,407	3,299	3,829	3,299	3,829
金融業、保険業	0	0	0	0	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	340	178	340	178	196	186	196	186
宿泊業	91	67	91	67	68	61	68	61
飲食業	392	371	392	371	360	336	360	336
医療・福祉	293	230	293	230	248	129	248	129
その他のサービス	414	316	414	316	574	284	574	284
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	0	1	0	1	0	5	0	5
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,970	6,412	5,970	6,412	7,203	8,047	7,203	8,047

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)				当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,586	9,695	9,586	9,695	9,367	9,960	9,367	9,960
個別貸倒引当金	7,712	8,128	7,712	8,128	8,922	9,771	8,922	9,771
合計	17,298	17,824	17,298	17,824	18,289	19,731	18,289	19,731

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)				当中間会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,193	9,344	9,193	9,344	8,999	9,542	8,999	9,542
個別貸倒引当金	5,970	6,412	5,970	6,412	7,203	8,047	7,203	8,047
合計	15,163	15,757	15,163	15,757	16,203	17,590	16,203	17,590

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
製造業	35	15	35	15
農業、林業	—	21	—	21
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	97	101	97	101
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	27	—	27
卸売業、小売業	258	215	258	215
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—	0
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
医療・福祉	—	13	—	13
その他のサービス	40	—	40	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人 個人以外	12	5	—	—
業種別計	444	400	431	395

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについての区分ごとの内訳

連結

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間（2025年9月30日）					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1.現金	40,537	—	40,537	—	0	0.00
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,032,174	491,519	1,106,934	491,519	0	0.00
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	21,861	9,677	21,861	9,677	5,279	16.74
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	661,389	123,500	671,492	12,350	0	0.00
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機関向け	40,646	—	30,900	—	3,090	10.00
9.我が国の政府関係機関向け	137,677	31	72,931	3	7,293	10.00
10.地方三公社向け	12,369	661	1,670	264	387	20.00
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	170,862 41,668	1,680 1,320	170,862 41,668	158 132	46,014 12,351	26.91 29.55
12.カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	2,207,024 28,977	165,819 760	2,216,011 28,976	66,885 304	1,857,782 32,361	81.38 110.52
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	220,751 870	65,854 55,930	222,175 869	4,800 3,191	173,774 1,827	76.56 45.00
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	668,429 505,874 112,997 46,833 2,723 —	160 — 160 — — —	597,191 436,404 111,891 46,184 2,711 —	160 — 160 — — —	377,882 216,852 106,913 52,489 1,626 —	63.26 49.69 95.41 113.65 60.00 —
16.劣後債権及びその他資本性証券等	33,722	—	33,722	—	33,722	100.00
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	30,659	601	30,309	427	44,744	145.57
18.自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	4,385	—	3,202	—	3,202	100.00
19.取立未済手形	217	—	217	—	43	20.00
20.信用保証協会等による保証付	152,627	12	151,915	1	7,224	4.76
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22.株式等	46,238	—	46,238	—	46,238	100.00
合計	5,481,576	859,518	5,418,177	586,246	2,606,681	43.41

単体

(単位：百万円)

項目	当中間会計期間（2025年9月30日）					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
1.現金	40,527	—	40,527	—	0	0.00
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,032,174	491,519	1,106,934	491,519	0	0.00
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	21,861	9,677	21,861	9,677	5,279	16.74
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	661,381	123,500	671,483	12,350	0	0.00
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機関向け	40,646	—	30,900	—	3,090	10.00
9.我が国の政府関係機関向け	137,677	31	72,931	3	7,293	10.00
10.地方三公社向け	12,369	661	1,670	264	387	20.00
11.金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	170,548	1,680	170,548	158	45,899	26.89
12.カバード・ボンド向け	41,656	1,320	41,656	132	12,346	29.55
13.法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） (うち特定貸付債権向け)	2,203,468	161,097	2,212,445	66,413	1,853,972	81.36
14.中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	206,448	65,854	207,872	4,800	162,848	76.57
15.不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	668,429	160	597,191	160	377,882	63.26
(うち賃貸用不動産向け)	505,874	—	436,404	—	216,852	49.69
(うち事業用不動産関連向け)	112,997	160	111,891	160	106,913	95.41
(うちその他不動産関連向け)	46,833	—	46,184	—	52,489	113.65
(うちADC向け)	2,723	—	2,711	—	1,626	60.00
16.劣後債権及びその他資本性証券等	33,722	—	33,722	—	33,722	100.00
17.延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	30,374	601	30,025	427	44,449	145.97
18.自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	4,385	—	3,202	—	3,202	100.00
19.取立未済手形	217	—	217	—	43	20.00
20.信用保証協会等による保証付	152,627	12	151,915	1	7,224	4.76
21.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22.株式等	48,333	—	48,333	—	48,333	100.00
合計	5,465,194	854,796	5,401,785	585,774	2,593,628	43.32

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャーについて、区分ごとのCCFを適用した後の信用リスク削減手法を勘案した後のエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

連結

(単位：百万円)

項目	当中間連結会計期間（2025年9月30日）										
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクspoージャー										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の中央政府及び中央銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け	1,598,453 14,139 —	— 11,399 —	— 6,000 —	0 — —	— — —	— — —	— — —	1,598,453 31,539 —			
0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機関向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け	683,842 — — — —	— — 30,900 72,934 —	— — — — 1,935	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — 30,900 72,934 1,935	683,842 — — — —			
0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	67,886 6,401	95,531 32,884	541 514	7,000 2,000	— —	61 —	— —	171,020 41,800			
10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバードボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち特定貸付債権向け	72,076 —	587,485 —	111,688 —	2,255 2,255	326,058 —	1,171,559 15,252	11,772 11,772	— —	2,282,896 29,280		
100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	合計		
劣後債権及びその他資本性証券等 株式等	—	—	33,722 —	— 46,238	—	—	—	—	33,722 46,238		
45%	75%	100%	—	—	—	—	—	—	合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け うちトランザクター向け	4,060 4,060	—	203,892 —	—	18,985 —	—	38 —	226,976 4,060			
20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75% その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	62,889	28,496	59,618	15	40	39,344	43,473	16	202,447	62	— 436,404
30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産等向け	2,131	1,332	—	5,212	—	3,027	20,391	29	74,587	5,338	— 112,051
70%	90%	110%	112.50%	—	150%	—	—	—	その他	合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,892	—	1,123	36,499	—	—	6,669	—	—	46,184	
60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	2,711	—	—	—	—	—	—	2,711	
100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計	
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	合計	
延滞等（自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。） 自己居住用不動産等向けエクspo ージャーに係る延滞	—	1,126	—	468	—	29,141	—	—	—	30,736	
0%	—	—	—	3,202	—	—	—	—	—	3,202	
現金 取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構 等による保証付	40,537 — 79,672 —	— — 72,244 —	— — — —	— 217 — —	— — — —	— — — —	— — — —	40,537 217 151,916 —			

(注) リスク・ウェイトについて、信用リスク削減手法適用後のものを使用しております。また、リスク・ウェイトのうち、経過措置の適用が可能なものについては、当該措置終了後のものを記載しております。

単体

(単位：百万円)

項目	当中間会計期間（2025年9月30日）											
	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の中央政府及び中央銀行向け 外国の中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け	1,598,453 14,139 —	— 11,399 —	— 6,000 —	— — —	— — —	— — —	1,598,453 31,539 —					
我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機関向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け	683,833 — — — —	— — 30,900 72,934 1,935	— — — — —	— — — — —	— — — — —	— — — — —	683,833 — 30,900 72,934 1,935					
国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20% 67,655 6,401	30% 95,522 32,884	40% 528 502	50% 7,000 2,000	75% — —	100% — —	150% — —	その他 —	合計 170,706 41,788			
カバードボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち特定貸付債権向け	20% 72,076 —	50% 587,485 —	75% 111,688 —	80% 2,255 2,255	85% 324,542 —	100% 1,169,038 15,252	130% 11,772 11,772	150% — —	その他 — —	合計 2,278,858 29,280		
劣後債権及びその他資本性証券等 株式等	100% —	150% —	250% 33,722 48,333	400% — —	その他 —	合計 33,722 48,333						
中堅中小企業等向け及び個人向け うちトランザクター向け	45% 4,060 4,060	75% 190,385 —	100% 18,188 —	その他 38 —	合計 212,673 4,060							
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20% 62,889 —	25% 28,496 —	30% 59,618 —	31.25% 15 45%	37.5% 40 56.25%	40% 39,344 —	50% 43,473 30,27	62.5% 16 20,391	70% 202,447 29	75% 62 74,587	その他 — 5,338	合計 436,404 112,051
不動産関連向け うち、賃貸用不動産等向け	30% 2,131 —	35% 1,332 —	43.75% —	45% 5,212 —	56.25% —	60% 3,027 —	75% 20,391 29	93.75% 74,587	105% 5,338	150% —	その他 —	合計 46,184
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70% 1,892	90% 1,123	110% 36,499	112.50% —	150% 6,669	その他 —	合計 46,184					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	60% 2,711	その他 —	合計 2,711									
不動産関連向け うち、ADC向け	100% —	150% —	その他 —	合計 —								
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。） 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	50% 994 —	100% 468 3,202	150% 28,989 —	その他 —	合計 30,452 3,202							
現金 取立未済手形 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0% 40,527 — 79,672 —	10% — 72,244 —	20% — 217 —	その他 —	合計 40,527 217 151,916 —							

(注) リスク・ウェイトについて、信用リスク削減手法適用後のものを使用しております。また、リスク・ウェイトのうち、経過措置の適用が可能なものについては、当該措置終了後のものを記載しております。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクspoージャーについて、以下の事項及び以下のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	126,387	2,496,654	126,387	2,496,607
10%以内	—	176,870	—	176,870
10%超 20%以内	267,899	40,929	267,883	40,287
20%超 35%以内	—	134,995	—	134,995
35%超 50%以内	513,355	7,336	513,355	7,183
50%超 75%以内	—	461,906	—	455,339
75%超 100%以内	123,648	1,754,534	123,648	1,741,905
100%超 150%以内	—	1,185	—	1,119
150%超 350%以内	—	12,734	—	11,620
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	1,031,290	5,087,148	1,031,275	5,065,930

- (注) 1.前中間連結会計期間（前中間会計期間）はバーゼルⅢ最終化適用前の自己資本比率告示に基づき算出しております。
 2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 3.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関連エクスポージャーを含みません。
 4.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
 株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

(单位：百万円)

(注) リスク・ウェイトについて、信用リスク削減手法適用後のものを使用しております。また、リスク・ウェイトのうち、経過措置の適用が可能なものについては、当該措置終了後のものを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2024年9月30日）	当中間連結会計期間（2025年9月30日）
現金及び自行預金担保	20,854	19,306
適格債券担保	2,035	2,035
適格株式担保	4,034	4,847
適格金融資産担保合計	26,925	26,190
適格保証	188,002	171,158
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	188,002	171,158
合計	214,927	197,348

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2024年9月30日）	当中間会計期間（2025年9月30日）
現金及び自行預金担保	20,854	19,306
適格債券担保	2,035	2,035
適格株式担保	4,034	4,847
適格金融資産担保合計	26,925	26,190
適格保証	188,002	171,158
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	188,002	171,158
合計	214,927	197,348

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャー、及び証券化エクスポートジャーを除きます。
 2.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所プライム市場・スタンダード市場に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポートジャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方法

前中間連結会計期間（前中間会計期間）はカレント・エクスポートージャー方式、当中間連結会計期間（当中間会計期間）はSA-CCRを使用しております。

グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
派生商品取引	27,847	10,019	27,847	10,019
カレント・エクスポートージャー方式	27,847	—	27,847	—
SA-CCR	—	10,019	—	10,019

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
カレント・エクスポートージャー方式	78,504	—	78,504	—
派生商品取引 外為関連取引	71,200	—	71,200	—
金利関連取引	3,918	—	3,918	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,385	—	3,385	—
プロテクションの提供	—	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	54,431	—	54,431
派生商品取引	—	54,431	—	54,431
長期決済期間取引	—	—	—	—

アドオン（グロス）の合計額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
カレント・エクスポートージャー方式	50,657	—	50,657	—
派生商品取引 外為関連取引	43,975	—	43,975	—
金利関連取引	3,296	—	3,296	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,385	—	3,385	—
プロテクションの提供	—	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—

※信用リスク削減手法勘案前の与信相当額より再構築コスト及びアドオンの合計を差し引いた値は0となります。

担保の種類別の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
適格金融資産担保	10	—	10	—
現金及び自行預金担保	10	—	10	—
適格株式担保	—	—	—	—

※当中間連結会計期間（当中間会計期間）については該当ありません。

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
カレント・エクスポートジャーワ方式	78,493	—	78,493	—
派生商品取引 外為関連取引	71,190	—	71,190	—
金利関連取引	3,918	—	3,918	—
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,385	—	3,385	—
プロテクションの提供	—	—	—	—
プロテクションの購入	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	54,431	—	54,431
派生商品取引	—	54,431	—	54,431
長期決済期間取引	—	—	—	—

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
クレジット・デリバティブ	—	69,700	—	69,700
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの購入	—	—	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクションの提供	—	69,700	—	69,700
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの購入	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクションの提供	—	—	—	—

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポートに関する事項

当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

該当ありません。

当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
不動産	—	—	—	—
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	2,451	3,819	2,451	3,819
合計	2,451	3,819	2,451	3,819

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券において、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております。

2.オフバランス取引は該当ありません。

3.再証券化エクスポートは保有しておりません。

保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,451	19	3,819	30
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,451	19	3,819	30

※再証券化エクスポートは該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2024年9月30日)		当中間会計期間 (2025年9月30日)	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,451	19	3,819	30
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—
250%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,451	19	3,819	30

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券において、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております。

2.オフバランス取引は該当ありません。

3.再証券化エクスポートは保有しておりません。

4.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

当行及び連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

当行及び連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等

連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2024年9月30日）		当中間連結会計期間（2025年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	168,609		157,231	
非上場	33,352		3,121	
合計	201,962	201,962	160,352	160,352

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2024年9月30日）		当中間会計期間（2025年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	167,724		156,419	
非上場	35,451		5,269	
合計	203,175	203,175	161,689	161,689

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
売却損益	425	3,023	425	3,023
償却額	33	1	33	1

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
評価損益	105,435	114,077	104,640	113,355

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
ルック・スルー方式	211,471	196,534	211,471	196,534
マンデート方式	—	11,484	—	11,484
蓋然性方式リスク・ウェイト250%	—	—	—	—
蓋然性方式リスク・ウェイト400%	—	—	—	—
フォールバック方式リスク・ウェイト1,250%	—	—	—	—
合 計	211,471	208,019	211,471	208,019

- (注) 1.「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 2.「マンデート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるよう想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 3.「蓋然性方式リスク・ウェイト250%」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 4.「蓋然性方式リスク・ウェイト400%」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 5.「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスクに関する事項

連結

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1	上方パラレルシフト	7,941	7,935	4,268	4,164
2	下方パラレルシフト	22,537	19,014	4,285	6,171
3	ステイープ化	6,376	4,596		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,537	19,014	4,285	6,171
		ホ		ヘ	
		当中間会計期間 (2025年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)	
8	自己資本の額	269,264		260,434	

単体

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前中間会計期間 (2024年9月30日)
1	上方パラレルシフト	7,941	7,935	4,267	4,154
2	下方パラレルシフト	23,002	19,445	4,314	6,209
3	ステイープ化	6,376	4,596		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,002	19,445	4,314	6,209
		ホ		ヘ	
		当中間会計期間 (2025年9月30日)		前中間会計期間 (2024年9月30日)	
8	自己資本の額	251,189		243,283	